

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2012年11月12日

**【四半期会計期間】** 第16期第2四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

**【会社名】** 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

**【英訳名】** OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西澤 庄藏

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 古木 光次

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 古木 光次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高	(百万円)	28,642	29,976	62,227
経常利益	(百万円)	2,776	1,011	5,990
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,567	595	3,134
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	42,220	43,110	43,299
総資産額	(百万円)	125,842	124,714	127,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.59	16.18	85.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	15	15	35
自己資本比率	(%)	33.6	34.6	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,728	5,602	12,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,023	4,717	22,074
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,104	2,180	8,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,367	3,299	4,524

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額 ( )	(円)	19.87	8.62

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により内需主導で緩やかな回復が見られたものの、欧州金融不安に加え、新興国に景気の減速感が強まっており、先行き不透明な状況にあります。

当社事業につきましては、チタン事業では、国内向け需要が世界経済の停滞に加え、大型海水淡水化案件の遅延や原子力発電所案件の後ろ倒しにより減少したものの、輸出向けにおいて航空機向け需要が堅調に推移したことから、販売量は増加いたしました。また販売価格も原料価格の上昇を反映しアップしております。この結果、チタン事業の売上高は19,920百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。しかしながら第2四半期に入って、国内向け需要の予想を上回る減速や輸出航空機向けでの在庫調整影響による一時的な需給調整の動きが顕在化したことから、7月よりスポンジチタンの生産調整を実施しております。一方、チタン原料につきましては、足元では価格高騰の勢いは沈静化しておりますが依然高い水準にあり、当社としては割安な中低品位原料の配合率アップを積極的に推進しております。

ポリシリコン事業では、半導体需要が引き続き調整局面にあることから、売上高は8,960百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。なお、夏季電力需給対策として、7月～9月に生産余力を活用した操業調整を実施し節電に取り組みました。

高機能材料事業では、高純度チタンの販売量が半導体需要の調整継続を受け減少したことから、売上高は1,095百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は29,976百万円（前年同四半期比4.7%増）、利益につきましては、営業利益1,526百万円（同54.6%減）、経常利益1,011百万円（同63.6%減）、四半期純利益595百万円（同62.0%減）となりました。

（参考）

（単位：百万円）

		当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	増減率（%）
チタン事業	国内	8,737	9,904	11.8
	輸出	11,182	7,004	59.6
	計	19,920	16,909	17.8
ポリシリコン事業		8,960	10,229	12.4
高機能材料事業		1,095	1,503	27.2
合計		29,976	28,642	4.7

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、124,714百万円と前事業年度末と比べ2,491百万円減少いたしました。これは、現金及び預金、売掛金及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、81,604百万円と前事業年度末と比べ2,302百万円減少いたしました。これは、借入金及び設備関係未払金が減少したことが主な要因であります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、43,110百万円と前事業年度末と比べ189百万円減少いたしました。これは、四半期純利益による増加と、配当金の支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ1,224百万円減少し、当第2四半期会計期間末には3,299百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,602百万円と前年同四半期に比べ1,874百万円増加いたしました。これは、税引前四半期純利益の減少によりキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少によりキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,717百万円と前年同四半期に比べ13,305百万円増加いたしました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,180百万円と前年同四半期に比べ13,285百万円減少いたしました。これは、設備投資のための借入れによる収入が減少したことが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、308百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数100株
計	36,800,000	36,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年9月30日		36,800,000		8,739		8,943

## (6) 【大株主の状況】

(2012年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 - 33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10 - 26	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	864	2.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	454	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	401	1.09
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9 - 1	231	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	186	0.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	180	0.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	170	0.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	149	0.40
計		20,238	55.00

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 454千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 401千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 186千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 180千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 170千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 149千株

2 2012年10月1日をもって住友金属工業株式会社は、新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となっております。

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー (FMR LLC) から2012年4月20日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、2012年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1	1,449	3.94
エフエムアールエルエル シー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	227	0.62

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2012年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,788,200	367,882	
単元未満株式	普通株式 10,700		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,882	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2012年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社大阪チタニウムテクノ ロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2012年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,524	3,299
受取手形及び売掛金	20,323	18,694
商品及び製品	7,156	8,405
仕掛品	3,242	3,832
原材料及び貯蔵品	5,010	7,520
その他	2,381	1,947
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	42,635	43,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,715	15,804
機械及び装置（純額）	46,615	42,447
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	1,655	2,379
その他（純額）	1,422	1,476
有形固定資産合計	81,687	78,386
無形固定資産	786	756
投資その他の資産	2,096	1,874
固定資産合計	84,570	81,017
資産合計	127,206	124,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2012年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,066	3 7,536
短期借入金	36,300	17,900
リース債務	1,098	1,257
未払法人税等	89	303
賞与引当金	376	388
設備関係支払手形	3 375	3 111
設備関係未払金	2,969	1,629
その他	1,913	1,933
流動負債合計	50,188	31,060
固定負債		
長期借入金	29,450	1 46,950
リース債務	1,421	717
退職給付引当金	1,295	1,365
資産除去債務	1,220	1,233
その他	329	277
固定負債合計	33,717	50,543
負債合計	83,906	81,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	25,712	25,572
自己株式	9	9
株主資本合計	43,385	43,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	37
繰延ヘッジ損益	198	172
評価・換算差額等合計	85	135
純資産合計	43,299	43,110
負債純資産合計	127,206	124,714

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	28,642	29,976
売上原価	22,419	25,488
売上総利益	6,222	4,487
販売費及び一般管理費	2,861	2,960
営業利益	3,361	1,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	1
不用品売却益	56	55
受取賃貸料	20	25
補助金収入	92	-
助成金収入	39	46
その他	18	32
営業外収益合計	231	161
営業外費用		
支払利息	295	289
為替差損	510	377
その他	9	9
営業外費用合計	816	676
経常利益	2,776	1,011
特別損失		
固定資産除却損	136	51
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	136	51
税引前四半期純利益	2,640	960
法人税等	1,072	364
四半期純利益	1,567	595

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,640	960
減価償却費	6,939	6,450
賞与引当金の増減額(は減少)	33	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	69
前払年金費用の増減額(は増加)	64	71
受取利息及び受取配当金	4	1
支払利息	295	289
為替差損益(は益)	47	70
固定資産除却損	136	51
売上債権の増減額(は増加)	5,381	1,629
たな卸資産の増減額(は増加)	3,621	4,350
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,102	351
仕入債務の増減額(は減少)	1,272	469
その他の流動負債の増減額(は減少)	116	743
未払消費税等の増減額(は減少)	336	760
その他	77	42
小計	4,112	5,959
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	293	290
法人税等の支払額	24	18
固定資産の除却による支出	70	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,728	5,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,020	4,703
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,023	4,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,500	-
短期借入金の返済による支出	-	4,900
長期借入れによる収入	4,500	18,000
長期借入金の返済による支出	-	14,000
リース債務の返済による支出	529	545
配当金の支払額	365	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,104	2,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,237	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	4,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,367	3,299

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
税金費用 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給（特則分）」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2012年9月30日)
(担保資産)		
売掛金	- 百万円	12,856百万円
(担保付債務)		
長期借入金	- 百万円	7,000百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2012年9月30日)
	371百万円	339百万円

3 四半期会計期間末日満期手形の処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2012年9月30日)
支払手形	158百万円	177百万円
設備関係支払手形	106百万円	61百万円

## (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費で主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
研究開発費	228百万円	308百万円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び預金	2,367百万円	3,299百万円
現金及び現金同等物	2,367百万円	3,299百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月13日 定時株主総会	普通株式	367	10.00	2011年3月31日	2011年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	2011年9月30日	2011年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月17日 取締役会	普通株式	735	20.00	2012年3月31日	2012年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年10月29日 取締役会	普通株式	551	15.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,909	10,229	1,503	28,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	16,909	10,229	1,503	28,642
セグメント利益	1,172	1,701	488	3,361

(注) セグメント利益と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

当第2四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,920	8,960	1,095	29,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	19,920	8,960	1,095	29,976
セグメント利益又は損失( )	1,631	199	94	1,526

(注) セグメント利益又は損失と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円59銭	16円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,567	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,567	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第16期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)中間配当については、2012年10月29日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	551百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2012年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月7日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2012年4月1日から2013年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。